

裏金
腐敗

自民党政治さよなら

くらし第一の政治に



自民党国会議員が、パーティー券の何億ものお金を裏金とし、使途も不明で税金も納めていません。目的や何に使ったかを明らかにさせ、企業団体献金は禁止しなければなりません。財界・大企業のお金によって政治が捻じ曲げられ、国民のくらしが壊されてきたことが根本の大問題です。

くらしを壊した 3つ の政治

その1

消費税負担総額 509兆円

財界・大企業の要求に従い、国民の強い反対を押し切って消費税が1989年導入、3回引き上げられて35年。国民が負担した消費税総額は509兆円。国民の巨額の所得が奪われました。

一方、法人税は大企業中心に繰り返し減税され、法人税減収総額は317兆円に達しています。大企業の法人税負担平均12%、中小企業平均18%と逆転。所得税も富裕層中心に減税されました。

消費税



その2

社会保障の全面的な改悪・負担増

消費税導入時と引き上げ時に「社会保障のため」と政府は繰り返し強調してきましたが、社会保障は改悪に次ぐ改悪でした。今や、税と社会保障料を合わせた国民負担率は47~48%。

ここでも国民の巨額の所得が奪われました。

※ごく一部の例です。

消費税導入
前年の

	1988年	2023年
健康保険本人負担	1割	3割負担
高齢者の医療窓口負担(都民1人平均月額)	定額800円	1・2・3割負担
国民健康保険料(都民1人平均)	56,515円	180,856円
介護保険料月額負担	0円	6,000円超え
厚生・共済年金支給開始年齢	60歳	65歳(さらに引き上げ)

年金額は
11年間で
実質7.3%減

その3

実質賃金74万円ダウン

財界・大企業の要求で、禁止されていた派遣労働が制度化され拡大。それをテコに労働者全体の賃金が低く抑え込まれ、非正規労働者が4割近くに急増。実質賃金は1996年の平均445.1万円から長年にわたり停滞・低下。2023年に96年比の低下額は74万円に達し、労働者全体5733万人では巨額の所得が奪われました。



日本経済が衰退、 大企業は利益アップ

企業の発展の原動力は需要があることですが、国民の所得が大規模に奪われた結果、需要が低迷し日本経済が30年にわたり停滞。一人当たりGDPは先進7カ国で最低、OECD諸国でも21位に転落してしまいました。その一方で、日本の大企業は、目先の利益を追求し、史上最高益を更新し株価も上昇しています。

日本が世界3位の軍事大国に!

世界に君臨してきたアメリカが、その地位を中国に脅かされているとして、中国封じ込めの軍事戦略を打ち出しています。岸田政権の5年間で43兆円の軍備の大増強は、そのお先棒を担ぐものです。中国に届く長距離ミサイルを大量配備し、攻撃されることを前提に、全国230カ所の自衛隊基地の強化・地下化を進めています。軍事費の規模は世界第3位になります。日本の輸出入とも中国が最大の相手国です。隣国同士の平和外交努力こそ求められます。

くらしに希望 平和の政治に

変えましょう



国民のくらしを豊かにしてこそ経済も立て直せます。
市民と野党の共同を広げ、次の総選挙で自民党政治を終わらせ、
国民のいのちとくらしを大切にする政治を実現しましょう。
投票に行って政治を変えましょう。



私たちがめざす政治

- 1 消費税を当面5%に減税する。
(物価高騰対策で世界の100カ国で消費税減税実施)
インボイス制度をやめる。
- 2 最低賃金を時給1500円に引き上げる。
※中小企業の賃上げへの支援を抜本的に強化
非正規労働者の正規化の推進。 ※全労連調べ
日本の最低賃金を外国と比べてみれば
米ワシントン州 2069円
オーストラリア 1959円
ドイツ 1451円
日本(東京) 1072円
日本の最低賃金はオーストラリアの半分
- 3 社会保障の負担を軽減し給付を充実させる。
- 4 大学までの教育費をヨーロッパ並みに無償化・軽減化する。
- 5 農業・漁業支援強化・食料自給率を向上させる。
再生エネルギーの抜本的強化・省エネを推進し
エネルギー自給率を向上させ、原発は廃止する。
- 6 災害対策を抜本的に強化する。
- 7 アメリカ追随をやめ、周辺諸国との徹底した外交で争いを戦争にせず、善隣友好をはかる。



財源



- 大企業・大金持ちに対する優遇税制をやめる(8~11兆円)
- 8兆円に達した軍事費を削減する
- GDP比で欧米の何倍もの公共事業費を削減する
- 大企業の内部留保530兆円に課税する